

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第57条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 SBI証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

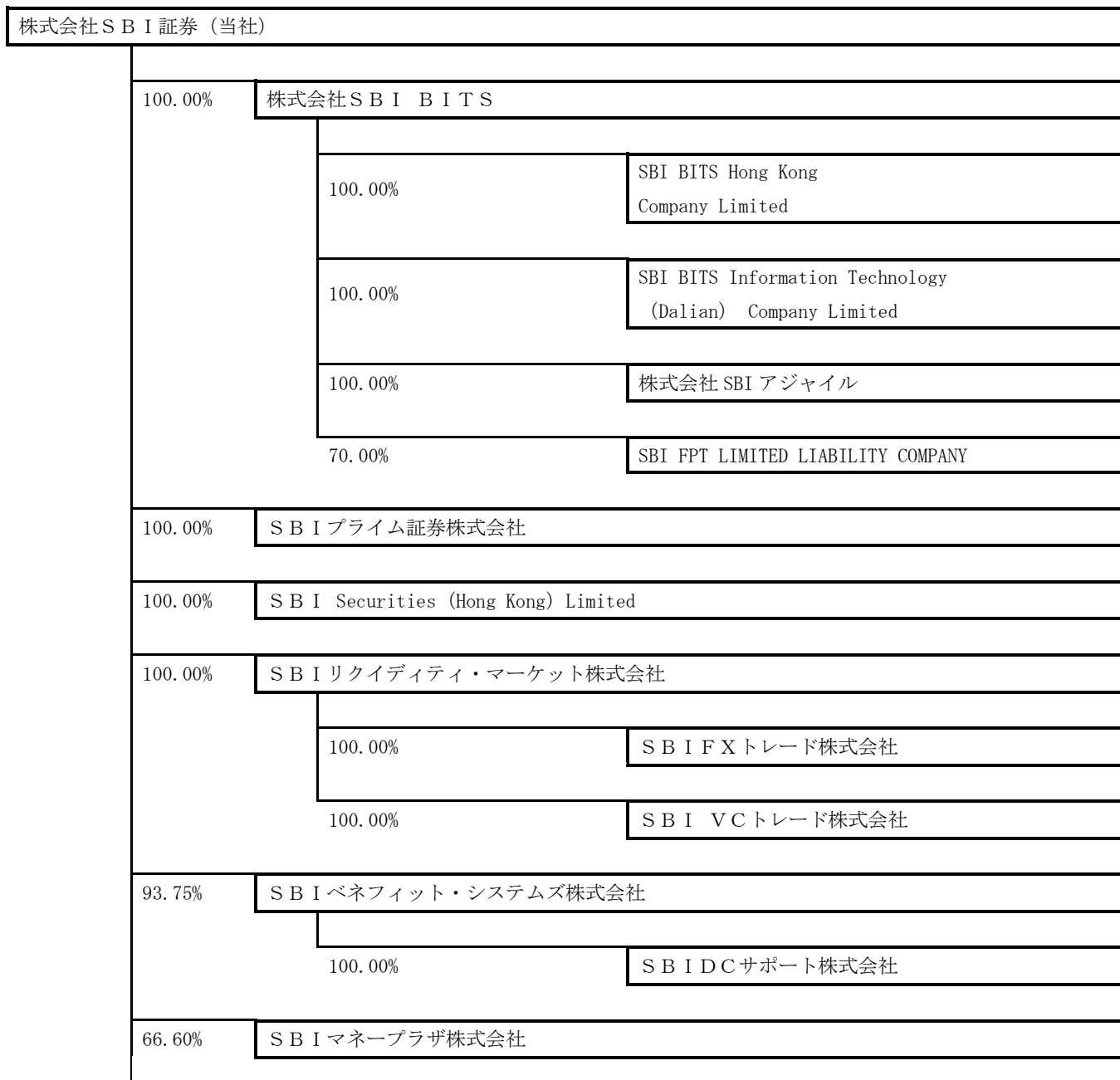
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商 号	株式会社 S B I 証券
登 録 年 月 日 (登 録 番 号)	2007 年 9 月 30 日 (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 44 号)
届 出 日	2011 年 8 月 9 日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



100.00%	株式会社SBIビジネスサービス
100.00%	SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.

ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額(百万円)	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
(連結子会社) 株SBI BIT S	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	100.0%	100.0%
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	—	100.0%
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited	中国	1,460	ソフトウェアの開発等	—	100.0%
株SBI アジャイル	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネス	—	100.0%
SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	—	70.0%
SBIプライム証券(株)	東京都港区	350	主に法人を対象とした金融商品取引及び商品先物取引の媒介・取次ぎ	100.0%	100.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	100.0%	100.0%

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額(百万円)	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
SBI FXトレード(株)	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	—	100.0%
SBI VCTトレード(株)	東京都港区	1,260	暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	—	100.0%
SBI ベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	93.75%	93.75%
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	—	93.75%
SBI マネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	66.6%	66.6%
(株)SBI ビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI 証券の証券事務処理代行に関する業務	100.0%	100.0%
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	926	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	100.0%	100.0%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進されたことから、景気は回復基調に向かいました。一方で、ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰や、国内外の金融政策に伴う為替変動により企業の収益力に大きな影響を及ぼす可能性があり、注意が必要な状況となっております。

日経平均株価は、ワクチン接種の促進や、自民党総裁選の論戦で新政権への経済政策期待が強まったことから、2021年9月には約31年ぶりの高値となる3万円台を付けました。ところが、1月に入ると新型コロナウイルス感染症の新たな変異株や米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締め、ウクライナ情勢を中心とした地政学的リスクへの警戒感が一段と強まり、月末の終値は2か月ぶりに下落する展開となりました。2月下旬には、ロシアがウクライナへの派兵を決め、24日にウクライナに侵攻すると、国内外の株式市場でリスク回避姿勢が強まり株価は続落、一時2万6,000円台を割り込む展開となりました。

3月に入ると、欧米各国が対ロシア経済制裁を決定し、ウクライナ情勢は予断を許さない状況が続きました。原油をはじめとした原材料価格も高騰し、世界的なインフレ懸念が嫌気されると、株価は一時2万4,600円台まで下落し、昨年来安値を更新いたしました。また、FRBのパウエル議長が政策金利の急速な引き上げを進める構えを見せると、為替は円安に振れ、約6年半ぶりとなる1ドル=125円台を付け、月間の値幅は10円もの円安・ドル高進行となりました。各国中央銀行による世界的な金融引き締めの方が広がるなかでも日銀は緩和継続姿勢を堅持し、対米国を中心に国内外金利差の拡大が予測され、さらなる円安を見込む可能性があることから、今後の為替動向にも注意が必要な状況となっております。

2022年3月末の日経平均株価は27,821円となり、2021年3月末と比較して4.65%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年3月末の預り資産は20兆3,142億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当連結会計年度の「委託手数料」は40,780百万円（前年同期比9.7%減）、信用取引に係る収益の増加により「金融収益」は43,448百万円（同10.0%増）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は28,143百万円（同44.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益166,627百万円（前年同期比3.9%増）、純営業収益157,027百万円（同5.3%増）、営業利益61,920百万円（同0.5%増）、経常利益62,057百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40,041百万円（同13.2%減）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始（2021年4月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始（2021年4月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」のリリースを記念して、4,000名様に選べるギフト500円分が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サービス「リアルタイム入金」提供開始（2021年4月）
- ・国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオファリング（STO）実施（2021年4月）
- ・主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始（2021年4月）
- ・SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始（2021年4月）
- ・株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始（2021年5月）
- ・IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施（2021年5月）
- ・メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入（2021年5月）
- ・低コストインデックスファンド「SBI・V シリーズ」の新設および新ファンド募集開始（2021年6月）
- ・別所哲也さんが出演するSBI証券の新TVCM、「NISA口座数No.1 SBI証券」篇、「iDeCo加入者数No.1 SBI証券」篇、「取引シェアNo.1 SBI証券」篇をYouTubeで先行公開（2021年6月）
- ・三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始（2021年6月）
- ・新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始（2021年6月）
- ・「米国リアルタイム株価」の無料利用条件の設定および利用料金の引き下げを実施（2021年7月）
- ・不動産STOの募集を開始し、国内初募集を記念して対象商品を購入された方、全員にXRPをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・株式委託手数料および「日計り信用」買方金利・貸株料の年率0%枠の引き下げを実施（2021年7月）
- ・株式会社徳島大正銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2021年7月）
- ・高島屋大阪店にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年7月）
- ・「資産残高」「実現損益」「資産推移」「配当/分配金」の一覧表示で保有資産をまとめて確認可能となる、資産管理ツール「My資産」の提供を開始（2021年8月）
- ・株式会社三十三銀行と共同店舗の運営を開始（2021年8月）
- ・横浜高島屋にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年9月）
- ・公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」を開設（2021年10月）
- ・「証券投資の日」にあわせて『投資信託10万円以上のご購入で104名様に1万円が当たる！』キャンペーンを実施（2021年10月）

- ・株式会社足利銀行と提携し、入金サービス「足利銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2021年10月)
- ・お客様のセキュリティ強化を目的として、パスワード等に加えてお客様のスマートフォンに登録された本人確認情報を利用する多要素認証「FIDO(スマホ認証)」の提供を開始(2021年10月)
- ・Pontaポイントがたまる・つかえる「Ponta ポイントサービス」を開始(2021年11月)
- ・単元未満株(S株)の買付手数料の実質無料化を実施(2021年11月)
- ・株式会社佐賀銀行の100%子会社である株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングと金融商品仲介業に関して提携し、金融商品・サービスの提供を開始(2021年11月)
- ・三井住友カード株式会社の会員向け「Vpassアプリ」に、SBI証券の口座連携機能を追加(2021年12月)
- ・株式会社400Fが提供する、お金のオンラインチャット相談プラットフォーム「お金の健康診断」と連携し、「お金の健康診断 for SBI証券」の提供を開始(2021年12月)
- ・「SBI証券 米国株アプリ」で大型アップデートを行い、米国の市場ランキングを確認できる「米国市場ランキング」、米国企業の決算情報をグラフやアイコンなどで視覚的に確認できる「ビジュアル決算」、企業ごとに関連ニュースを確認できる「銘柄ニュース」といった新しいサービスの提供を開始(2021年12月)
- ・国内初となる7種類の暗号資産に投資を行う一般投資家向けの「SBI暗号資産ファンド(匿名組合1号)」の取扱いを開始(2021年12月)
- ・SBI証券から三井住友カードを申込み、クレカ積立を設定していただくと、年間で最大59,000円相当がもらえるキャンペーンを実施(2022年1月)
- ・投資信託の保有中に貯まるポイントがずっと最大50%増量されるSBIプレミアムチョイスを開始(2022年1月)
- ・「投資信託出庫手数料全額キャッシュバックキャンペーン」の恒久化を実施(2022年1月)
- ・「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド 愛称:SBI・V・全世界株式」の募集を開始(2022年1月)
- ・SBI証券の証券総合口座開設の申込みと三井住友カードのクレジットカードの入会申込みを同時に手続きできる新サービスを開始(2022年1月)
- ・三井住友カード株式会社及び SBI VC トレード株式会社と連携し、「最大30,000円相当の「XRP交換券」プレゼントキャンペーン！」を開始(2022年1月)
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」のサービス提供を開始(2022年2月)
- ・NYダウリセット付証拠金取引のお取引手数料を最大5,000円キャッシュバックするキャンペーンを実施(2022年2月)
- ・取引実績等に応じてdポイントがたまる「dポイントサービス」を開始(2022年2月)
- ・一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料の無料化を開始(2022年3月)
- ・世界最大級の資産運用会社ブラックロックのETFを活用した新たなファンド「SBI・iシェアーズ・米国バランス(2資産均等型)」の募集を開始(2022年3月)
- ・「HYPER SBI 2リリース&日計り信用コスト引き下げW記念キャンペーン」を実施(2022年3月)
- ・アプリ上で証券口座と連携し、資産情報が手軽に確認できるサービス「Yahoo!ファイナンスコネク」に、投資信託情報を追加(2022年3月)
- ・リアル・オンライン同時ライブ「Re:Volt 2022」に協賛(2022年3月)
- ・「Wow!株主デビュー!~米国株式手数料 Free プログラム~」の対象を米国株式・ETF 定期買付サービスに拡充(2022年3月)
- ・投資一任サービスを提供するためのシステムプラットフォーム「4RAP」と連携し、「SBIラップ」の提供を開始(2022年3月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は76,451百万円(前年同期比8.3%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により40,780百万円(同9.7%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により3,811百万円(同57.6%増)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により3,716百万円(同6.5%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により28,143百万円(同44.1%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により46,670百万円(前年同期比7.1%減)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は43,448百万円(前年同期比10.0%増)、「金融費用」は6,399百万円(同16.8%減)となりました。その結果、金融収支は37,049百万円(同16.5%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は95,106百万円(前年同期比8.7%増)となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が23,633百万円(同26.1%増)となったこと等によるものであります。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業収益	124,466	160,356	166,627
純営業収益	113,418	149,124	157,027
経常利益	42,622	61,896	62,057
当期純利益	28,434	46,581	40,935
包括利益	28,286	47,075	42,089
純資産額	216,516	232,735	248,459
総資産額	3,357,613	4,251,690	4,352,986
連結自己資本規制比率(%)	401.3	289.7	320.5

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,301	514,317
預託金	2,199,256	2,269,090
顧客分別金信託	1,952,297	1,999,158
その他の預託金	246,959	269,932
トレーディング商品	140,633	147,629
商品有価証券等	87,064	60,324
デリバティブ取引	53,569	87,305
約定見返勘定	21,822	17,788
信用取引資産	1,005,275	964,869
信用取引貸付金	887,456	818,412
信用取引借証券担保金	117,819	146,456
有価証券担保貸付金	92,427	70,802
借入有価証券担保金	86,536	67,709
現先取引貸付金	5,890	3,092
立替金	641	473
短期差入保証金	109,156	102,918
支払差金勘定	274	76
前払費用	1,627	1,872
未収収益	12,302	15,123
その他	139,855	186,380
貸倒引当金	△673	△582
流動資産合計	4,201,901	4,290,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 3,340	※3 3,233
工具、器具及び備品（純額）	※3 3,192	※3 2,560
土地	3,199	3,199
リース資産（純額）	※3 1,091	※3 1,168
有形固定資産合計	10,824	10,162
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	13,247	16,905
ソフトウェア仮勘定	4,851	6,062
リース資産	91	15
その他	1,536	1,337
無形固定資産合計	19,726	24,321
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,046	※4 10,306
出資金	16	15
長期差入保証金	2,332	2,272
長期前払費用	334	809
繰延税金資産	7,853	8,348
その他	8,705	8,049
貸倒引当金	△2,051	△2,059
投資その他の資産合計	19,237	27,742
固定資産合計	49,788	62,226
資産合計	4,251,690	4,352,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	51,261	69,011
商品有価証券等	29,154	30,741
デリバティブ取引	22,106	38,270
信用取引負債	385,405	393,739
信用取引借入金	122,943	96,345
信用取引貸証券受入金	262,462	297,394
有価証券担保借入金	602,920	598,058
有価証券貸借取引受入金	584,520	565,058
現先取引借入金	18,400	33,000
預り金	1,337,898	1,421,158
受入保証金	910,917	947,818
有価証券等受入未了勘定	33	515
短期社債	—	137,993
短期借入金	577,100	274,000
1年内償還予定の社債	11,160	15,650
リース債務	563	562
未払金	15,058	12,662
未払費用	7,111	6,105
未払法人税等	4,551	3,433
前受金	4,378	5,388
賞与引当金	143	117
その他	38,019	51,993
流動負債合計	3,946,524	3,938,209
固定負債		
社債	59,580	78,749
長期借入金	—	73,000
リース債務	1,087	1,099
長期預り保証金	144	108
資産除去債務	762	781
固定負債合計	61,574	153,738
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 10,856	※5 12,579
特別法上の準備金合計	10,856	12,579
負債合計	4,018,955	4,104,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,176	66,701
利益剰余金	112,579	127,621
株主資本合計	228,078	242,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	43
為替換算調整勘定	53	1,170
その他の包括利益累計額合計	63	1,214
非支配株主持分	4,592	4,599
純資産合計	232,735	248,459
負債純資産合計	4,251,690	4,352,986

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	70,574	76,451
委託手数料	45,138	40,780
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手续费	2,418	3,811
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	3,488	3,716
その他の受入手数料	19,529	28,143
トレーディング損益	50,222	46,670
金融収益	39,482	43,448
その他の営業収益	77	56
営業収益計	160,356	166,627
売上原価		
金融費用	7,687	6,399
その他	3,544	3,201
売上原価合計	11,232	9,600
純営業収益	149,124	157,027
販売費及び一般管理費		
取引関係費	18,744	23,633
人件費	※ 18,425	※ 19,687
不動産関係費	9,990	11,136
事務費	26,272	26,359
減価償却費	5,964	6,322
租税公課	2,832	2,581
貸倒引当金繰入れ	291	—
その他	4,962	5,385
販売費及び一般管理費合計	87,482	95,106
営業利益	61,641	61,920
営業外収益		
受取利息	188	165
受取配当金	4	8
投資事業組合運用益	27	14
受取保険金	—	50
補助金収入	197	59
その他	126	127
営業外収益合計	544	426
営業外費用		
支払利息	18	56
為替差損	256	215
投資事業組合運用損	3	0
その他	10	17
営業外費用合計	290	289
経常利益	61,896	62,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	6,149	—
その他	234	—
特別利益合計	6,387	3
特別損失		
固定資産除却損	187	24
減損損失	432	826
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,393	1,722
その他	37	21
特別損失合計	3,050	2,595
税金等調整前当期純利益	65,233	59,464
法人税、住民税及び事業税	19,930	19,094
法人税等調整額	△1,279	△565
法人税等合計	18,651	18,529
当期純利益	46,581	40,935
非支配株主に帰属する当期純利益	475	893
親会社株主に帰属する当期純利益	46,106	40,041

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	46,581	40,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	33
為替換算調整勘定	488	1,121
その他の包括利益合計	※1, ※2 494	※1, ※2 1,154
包括利益	47,075	42,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,599	41,192
非支配株主に係る包括利益	476	897

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,456	101,472	216,252
当期変動額				
剰余金の配当			△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			46,106	46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		720		720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	720	11,106	11,826
当期末残高	48,323	67,176	112,579	228,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△433	△429	694	216,516
当期変動額					
剰余金の配当					△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	487	492	3,898	4,391
当期変動額合計	5	487	492	3,898	16,218
当期末残高	9	53	63	4,592	232,735

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,176	112,579	228,078
当期変動額				
剰余金の配当			△25,000	△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益			40,041	40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△474		△474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△474	15,041	14,566
当期末残高	48,323	66,701	127,621	242,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	53	63	4,592	232,735
当期変動額					
剰余金の配当					△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益					40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	1,117	1,150	6	1,157
当期変動額合計	33	1,117	1,150	6	15,723
当期末残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 15 社

連結子会社の名称

SBI リクイディティ・マーケット(株)
SBI FXトレード(株)
SBI VCトレード(株)
株SBI BITS
SBI BITS Hong Kong Company Limited
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited
株SBI アジャイル
SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY
株SBI ビジネスサービス
SBI プライム証券(株)
SBI マネープラザ(株)
SBI Securities(Hong Kong) Limited
SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd.
SBI ベネフィット・システムズ(株)
SBI DCサポート(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合
六本木リアルティ・ツー匿名組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合
六本木リアルティ・ツー匿名組合
SBI 金融経済研究所(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣布令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

① 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため（一時点）、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から2営業日以内に手数料を受領しております。

② 引受け・売出し手数料

引受け手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受け業務においては、有価証券の募集・売出し等の際、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

③ 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体連結納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

ロ 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,725	2,641

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた237百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「その他」234百万円として組み替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	215,022	271,189
信用取引借入金の本担保証券	45,103	122,423
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	315,056	589,699
現先取引で売却した有価証券	40,798	18,399

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	365,442	882,965
信用取引借証券	105,260	112,282
消費貸借契約により借り入れた有価証券	448,644	808,785
現先取引で買い付けた有価証券	40,836	5,890
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	182,123	259,141

※3 減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産		
建物	2,189	2,528
工具、器具及び備品	2,401	3,097
リース資産	1,174	633
計	5,765	6,259

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	—	45
投資有価証券（その他）	—	8,842

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

6 当社はSBIホールディングス㈱及びSBIネオトレード証券と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス㈱

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	35,000	35,000
貸出実行残高	—	—
差引額	35,000	35,000

(2) ㈱SBIネオトレード証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	10,000	10,000
貸出実行残高	—	4,000
差引額	10,000	6,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱及びSBIアルファ・トレーディング㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIレミット㈱

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	1,660	1,835
貸出実行残高	—	—
差引額	1,660	1,835

(2) SBIアルファ・トレーディング㈱

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	3,000	3,000
貸出実行残高	—	1,800
差引額	3,000	1,200

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入	105	61
退職給付費用	402	401

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7	48
組替調整額	—	—
計	7	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	488	1,121
税効果調整前合計	496	1,169
税効果額	△2	△14
その他の包括利益合計	494	1,154

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7	48
税効果額	△2	△14
税効果調整後	5	33
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	488	1,121
税効果額	—	—
税効果調整後	488	1,121
その他の包括利益合計		
税効果調整前	496	1,169
税効果額	△2	△14
税効果調整後	494	1,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式 (株)	当連結会計年度 増加株式 (株)	当連結会計年度 減少株式 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 35,000	10,087	2021年3月15日	2021年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式（株）	当連結会計年度 増加株式（株）	当連結会計年度 減少株式（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 3月 15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 25,000	7,205	2022年 3月 15日	2022年 3月 17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（2021年 3月 31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	122,943
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	552,100

（単位：百万円）

（2022年 3月 31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	96,345
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	274,000

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2021年 3月期			2022年 3月期		
	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	2,034	2,046	11	10,244	10,306	61
(1) 株式	285	291	5	326	354	27
(2) 債券	1,600	1,600	—	—	—	—
(3) その他	148	154	5	9,917	9,951	33
合 計	2,034	2,046	11	10,244	10,306	61

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第79期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第80期連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
連結自己資本規制比率 (A/B) × 100	289.7%	320.5%
固定化されていない自己資本 (A)	182,107	235,080
リスク相当額合計 (B)	62,848	73,340
市場リスク相当額	3,678	3,758
取引先リスク相当額	38,694	45,918
基礎的リスク相当額	20,475	23,663
暗号資産等による控除額	—	—